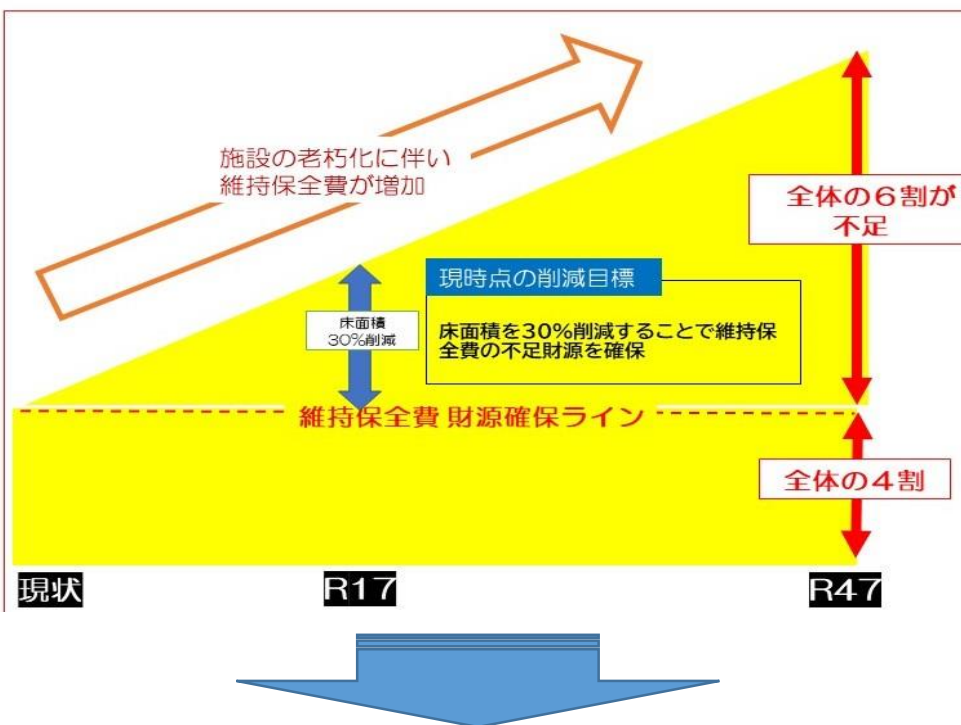


1. 「量」の最適化に向けて

(1) 現在の目標管理のあり方

- ・ 50年後の公共施設の「維持保全費」を賄う財源が60%不足する
- ・ 令和17年度までに「床面積」を30%削減する目標を設定
- ・ しかしながら、令和7年度末時点で2.2%しか削減できない見込み



【課題分析と3つの精査】

- ①削減目標の妥当性について実現可能性も含め精査が必要
- ②人口減少、建築費の高騰等の要因を踏まえ確保可能な維持保全費について精査が必要
- ③公共施設マネジメントの進め方の精査及び戦略の再構築が必要

(2) 目標設定見直しの視点

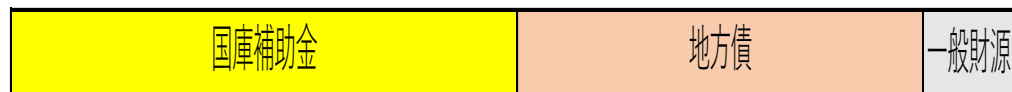
【視点①】

本来削減しなければならないのは「床面積」ではなく「財政負担」
 →行政の経営資源が今後さらに厳しくなるから公共施設のあり方を見直す

【視点②】

- 「床面積」を削減すると管理運営費（ランニングコスト）も削減される
- 「床面積」と「維持保全費」の「財政負担」は一致しない
 →施設タイプにより財源の構成が異なるため「維持保全費」と市の「財政負担」（一般財源負担）は不一致

小中学校整備の財源構成の例



就学前施設（公立認定こども園、保育所）や文化施設等整備の財源構成の例



→補助金の有無によって市の一般財源の負担額が大きく変わってくる

《「量」の最適化に向けた目標設定見直しの着眼点》

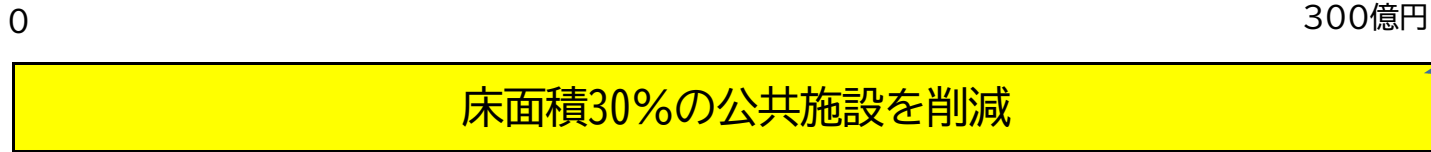
- ①管理運営費（ランニングコスト）
 - ②一般財源負担
- ①、②の費用が多くかかる施設を削減するほうが「財政負担」の軽減効果が高い

公共施設のタイプごとに「財源負担」に関わる状況を分析したうえで、戦略的にマネジメントを進めていくべき

ア) 視点②ア)のイメージ

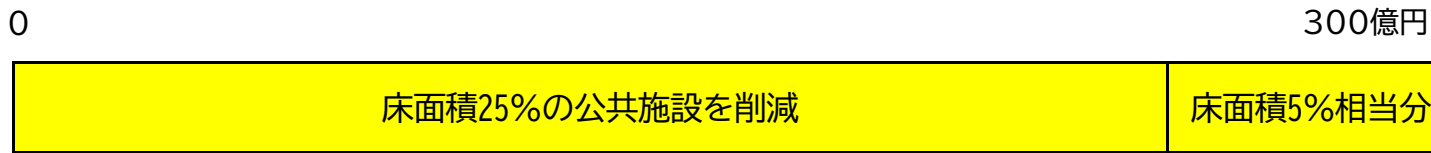
(例) 「維持保全費」 300億円の費用 = 公共施設「床面積」 30%相当分を目標設定とした場合

これまでの市の考え方



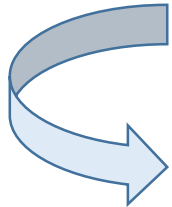
実際は「床面積」を削減した公共施設の管理運営費も削減されることになる

これからの市の考え方(案)

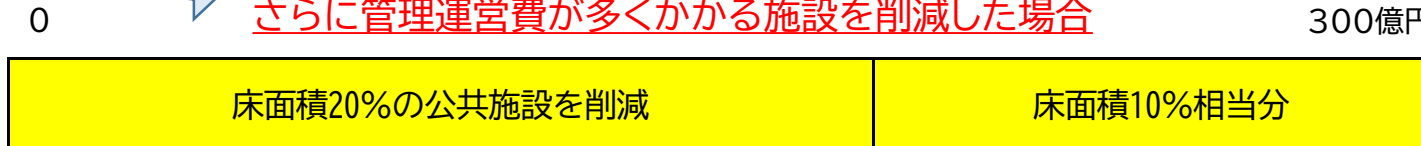


管理運営費の合計が50億円の施設の場合、維持保全費5%相当分にあたるため、床面積の削減は25%で達成する

管理運営費削減効果



さらに管理運営費が多くかかる施設を削減した場合



管理運営費の合計が100億円の施設の場合、維持保全費10%相当分にあたるため、床面積の削減は20%で達成する

管理運営費削減効果

(3)本市の公共施設の「量」と「財政負担」の状況

①類似団体との比較からわかること

ア)床面積の比較

《特徴①》
幼稚園・保育所の割合が高い

《特徴②》
高等学校を設置している

《特徴③》
公民館の割合が高い

《特徴④》
ホール・会館の割合が高い

【類似団体との住民1人あたりの面積比較】

施設区分	施設類型	岸和田市	合併経験のない 人口19～20万人規模8団体平均		合併経験のない人口15～20万人規模かつ 市域面積が50～100km ² の8団体平均	
		面積㎡/人①	面積㎡/人②	①÷②	面積㎡/人③	①÷③
幼稚園・保育所	幼稚園・保育所	0.114	0.064	1.78倍	0.106	1.08倍
学校教育施設	小学校	0.747	0.664	1.13倍	0.710	1.05倍
	中学校	0.484	0.390	1.24倍	0.435	1.11倍
	高等学校	0.080	0.000	高校設置なし	0.000	高校設置なし
社会教育施設	公民館	0.114	0.056	2.01倍	0.071	1.61倍
	図書館	0.019	0.033	0.58倍	0.033	0.58倍
社会体育施設	体育館	0.073	0.058	1.26倍	0.080	0.91倍
文化振興施設	ホール・会館	0.178	0.073	2.44倍	0.098	1.82倍
公営住宅	公営住宅	0.219	0.205	1.07倍	0.327	0.67倍
合計		2.029	1.541	1.32倍	1.859	1.09倍
行政財産全体に占める割合		84.1%	74.2%		71.5%	
行政財産全体		2.411	2.079	1.16倍	2.598	0.93倍

総務省令和2年公共施設状況調査結果から分析

イ)管理運営費の比較

《特徴①》
幼稚園・保育所は年間5.5億～8億円多い

《特徴②》
公民館は年間1.3億円～1.4億円多い

《特徴③》
ホール・会館は年間1億～1.9億円多い

【地方財政状況調査における2011～2020年の平均経常経費一般財源負担額】

(単位：千円)

施設区分	施設類型	岸和田市	合併経験のない 人口19～20万人規模8団体平均		合併経験のない人口15～20万人規模 かつ市域面積が50～100km ² の8団体平均			
		一般財源負担額①	一般財源負担額②	①-②	①÷②	一般財源負担額③	①-③	①÷③
幼稚園・保育所	幼稚園・保育所	1,909,399	1,107,410	801,989	1.72倍	1,360,162	549,237	1.40倍
社会教育施設	公民館	320,051	181,888	138,163	1.76倍	193,980	126,071	1.65倍
文化振興施設	ホール・会館	394,774	201,003	193,771	1.96倍	287,519	107,255	1.37倍
合計		2,624,224	1,490,301	1,133,923	1.76倍	1,841,661	782,563	1.42倍

総務省地方財政状況調査46表の2011～2020年調査結果から分析

公共施設の「機能」と「量」の最適化

②施設類型別の財政負担からわかること

ア)管理運営費の比較

《特徴①》
 幼稚園・保育所の面積割合は5%にすぎないが管理運営費(ランニングコスト)は42%と高い割合を占める。

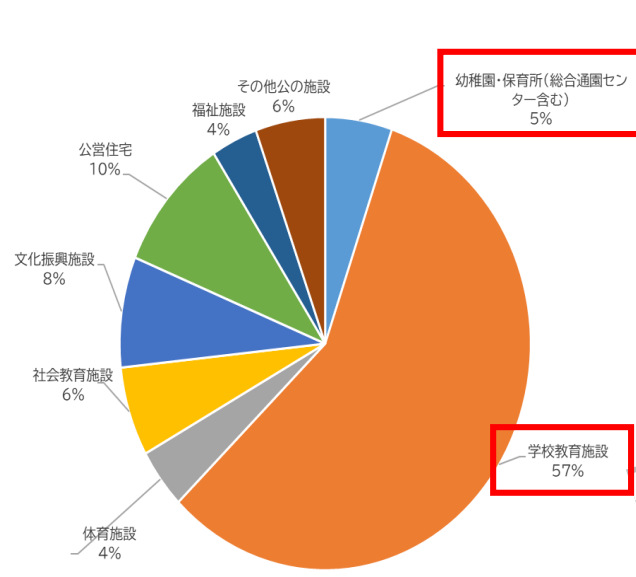
《特徴②》
 小学校、中学校等の学校教育施設の面積割合は57%と全体の約6割を占めるが、管理運営費(ランニングコスト)が29%と、面積割合に比べるとコストが低い。
 (ただし、学校教育施設のうち高等学校の管理運営費は約6億円と、小中学校の1施設当たりのコストと比べ約20倍)

《特徴③》
 浪切ホールや文化会館といった文化振興施設にかかる管理運営費(ランニングコスト)が高い。

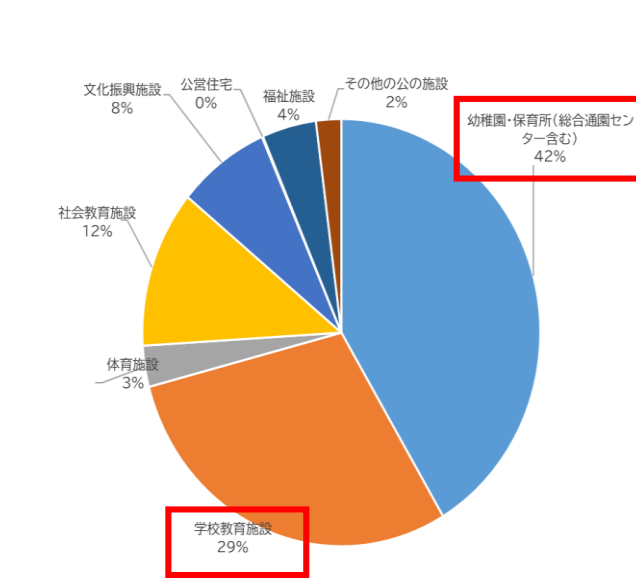
イ)維持保全費の財源構成の比較

《特徴①》
 小学校、中学校等の維持保全にかかる改修工事費は国庫補助金が活用できるため、市の負担額(一般財源)を圧縮することができる。

【本市普通会計公共施設(公用施設除く)面積内訳】



【本市普通会計公共施設(公用施設除く)管理運営費内訳】



【管理運営費一般財源負担額(R4決算統計)降順】

施設名	管理運営費一般財源	R4施設数	1施設平均一般財源負担額
保育所	1,362,422	11	123,857
幼稚園	689,838	22	31,356
小学校	671,499	24	27,979
高等学校	608,743	1	608,743
公民館等	307,621	19	16,191
中学校	290,691	11	26,426
図書館	276,665	6	46,111
浪切ホール 旧港地区立体的駐車場含む	269,600	1	269,600
総合通園センター	193,234	1	193,234
文化会館	126,893	1	126,893
市営駐車場 (浪切+駐車場除く)	2,529	1	2,529
浜老人集会所	1,274	1	1,274
泉州北部小児初期救急広域センター	0	1	0
自転車等駐車場	0	11	0

【国庫補助金が活用できる施設区分の例】

施設区分	事業類型	国庫補助金
小中学校・幼稚園	長寿命化改良事業	1/3
	大規模改造事業	
中学校	中学校武道場新改築事業	1/2
小中学校	学校統合に伴う既存施設改修事業	
スポーツ施設	地域スイミングセンター新改築事業	1/3
	社会体育施設の質的整備事業(空調設備工事)	
	社会体育施設の脱炭素社会実現に向けた質的整備に係る事業	

2. 「機能」の最適化に向けて

(1) 施設の需要と求められる機能の変化

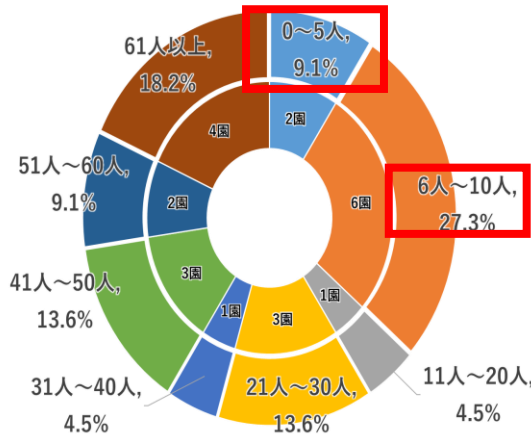
① 就学前施設

《特徴①》
社会情勢の変化(人口減少、女性の就業率向上)に伴い、幼稚園の需要が減少

➔施設の小規模化
(児童数20人以下の施設が4割)

《特徴②》
民間施設の運営が定着しているが、本市は府内全体と比較して公立施設の割合が高い
(大阪府内:26% 岸和田市:59%)

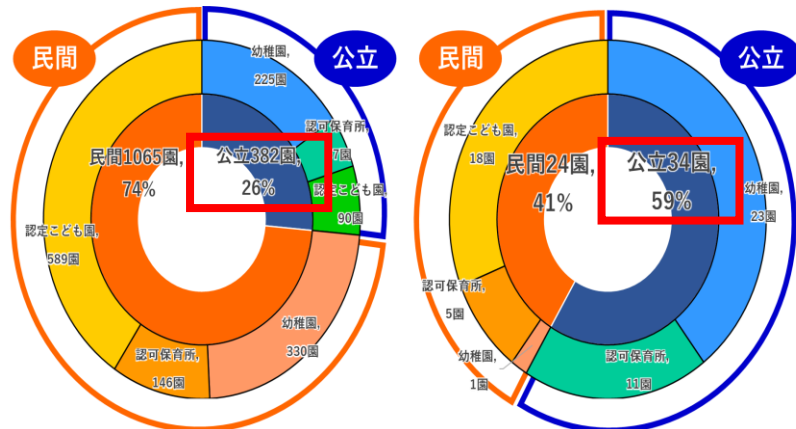
公立幼稚園園児数の分布
(令和5年5月1日時点)



就学前施設の民間・公立の割合 (令和4年5月1日時点)

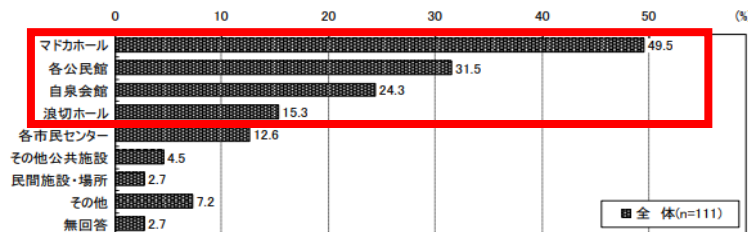
大阪府内

岸和田市

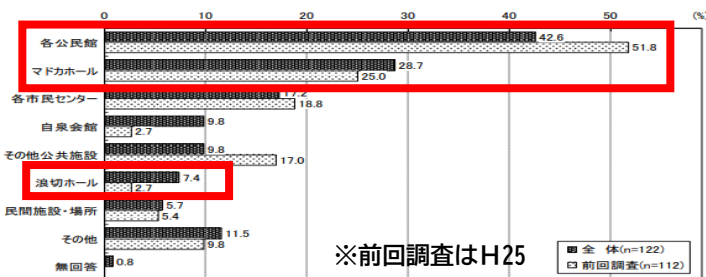


R5年度策定文化創造ビジョン・岸和田～文化花咲かそう・岸和田～ 市民アンケート抜粋 (調査年度: 令和4年度)

◆団体の活動成果を発表する場所として、主に利用している施設・場所またはその他の機会をお聞かせください。(〇はいくつでも)

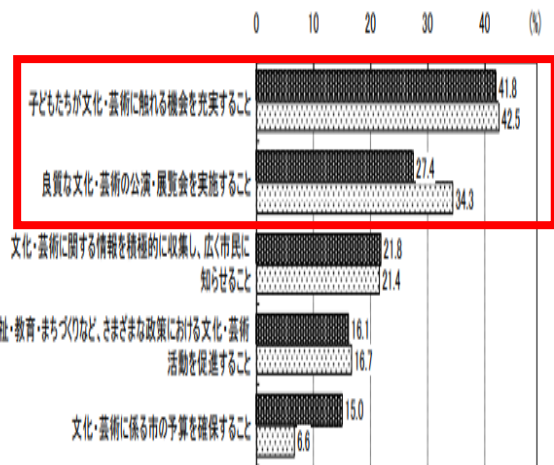


◆日常の練習や創作など、活動場所として主に利用している施設をお聞かせください。(〇はいくつでも)



※前回調査はH25

◆文化・芸術の振興のために、行政(岸和田市)は、どのようなことをすべきだと思いますか。(〇は3つまで)



② 文化施設

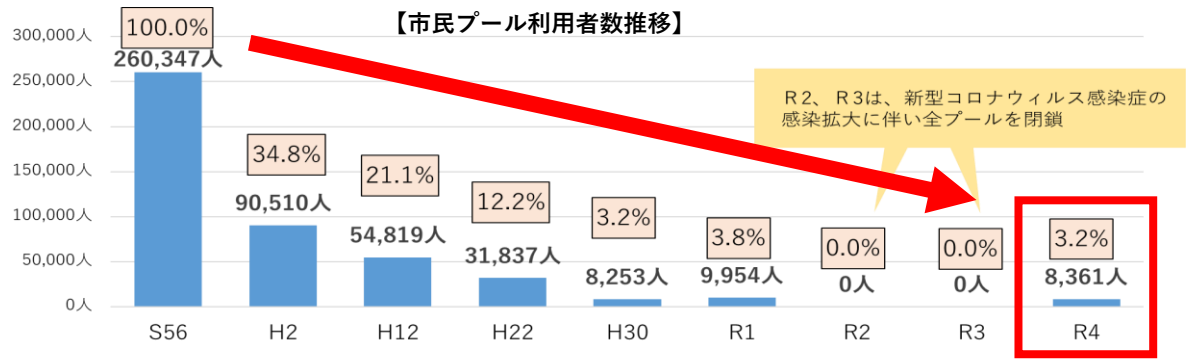
《特徴①》
市民団体の活動発表の場や練習場所としての利用は、浪切ホールよりもマドカホールや公民館の方が割合が高い

《特徴②》
子どもが文化・芸術に触れる機会の充実や、良質な文化・芸術公演等の実施を市に求めている割合が高い

公共施設の「機能」と「量」の最適化

③ 市民プール

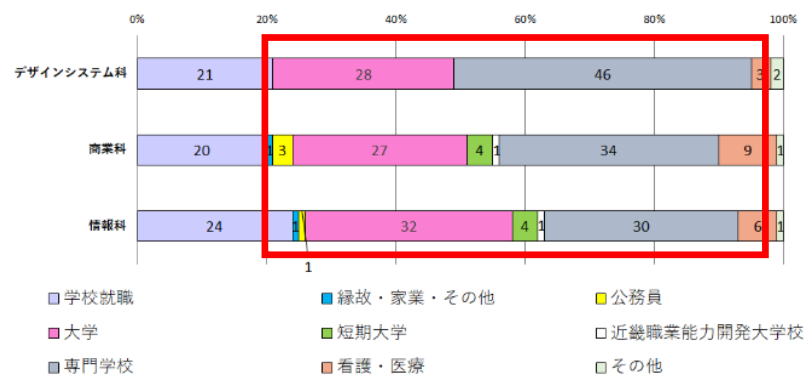
《特徴①》
市民プール利用者がピーク時と比較して3.2%と激減
・人口減少
・施設の老朽化
・温暖化による熱中症リスクの増大
・レジャーの多様化



④ 高等学校

《特徴①》
大学や専門学校等の進学者が多い
➡進学率は70%~80%

《特徴②》
定員割れする公立高校の増加
私立専願者の増加
➡少子化、教育無償化の影響が大きい



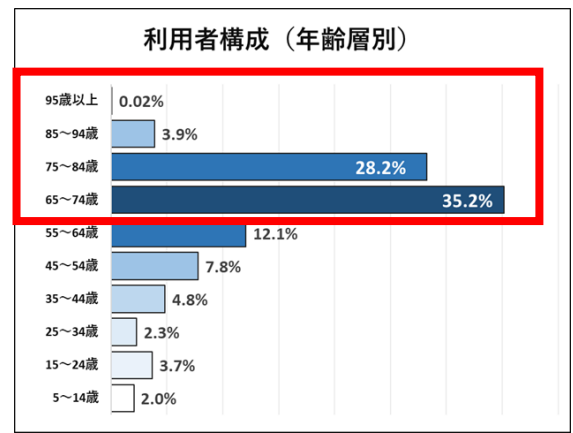
⑤ 公民館

《特徴①》
利用者の高齢化
➡65歳以上が67.32%

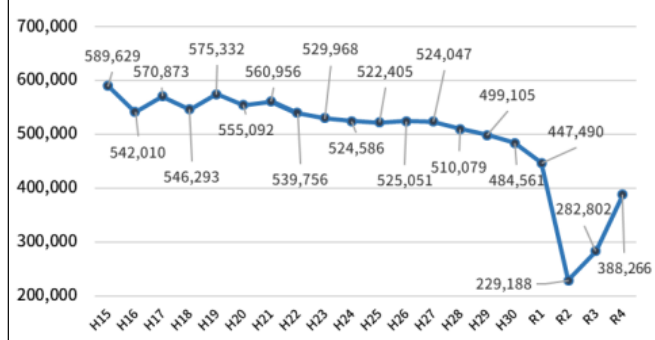
《特徴②》
利用者数の減少と稼働率の低下
➡平均稼働率は21.1%

【公民館19館の平均稼働率】

稼働率 (%)					
H29	H30	H31	R2	R3	平均
25.5	25.3	25.6	13.9	15.2	21.1



公民館等の利用者数の推移 (人)



(出典：岸和田市立公民館及び青少年会館再編第1期実施計画)

(2) 市民の移動可能範囲と公共施設の再編

① 移動可能範囲を検討する必要性

施設の類型が異なるものの、同一の生活圏内で同じ機能をもった諸室が存在している。
 (例: 公民館の調理室、福祉センターの調理室、文化施設の調理室、学校の調理室等)

「機能」と「量」の最適化を図る際に、市民の移動可能範囲がどれほどかを踏まえた上で検討をする必要がある。

② 市民 (高齢者) の移動可能範囲について

《考察①》
 三大都市圏の65歳以上の59%、75歳以上の52%が1.5kmまでなら無理なく休まず歩くことができる

《考察②》
 60代の69.8%、70歳以上の46.2%が1km以上自転車で移動できる範囲と認識

《考察③》
 65歳以上(要介護除く)の82.5%が15分程度歩くことができる
 (歩行速度60m~70m/分の場合900m~1,050m)

多くの高齢者が徒歩・自転車で移動することができる範囲は1km~2kmと推定

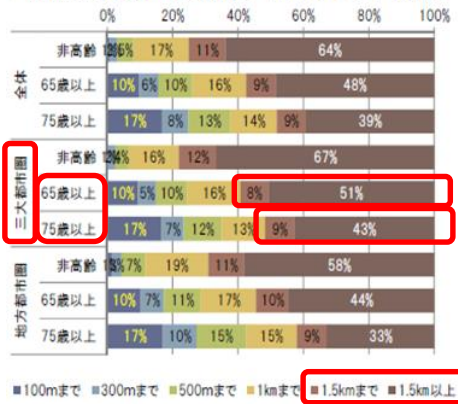
(3) 高齢者の外出実態と特性

(出典: 国交省「高齢者の生活・外出特性について」)

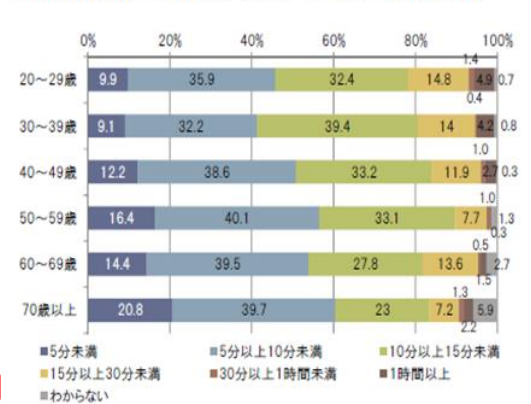
① 高齢者の歩行可能距離

- 無理なく休まずに歩ける距離が100mまでとする人が高齢者の1割、75歳以上は17%。
 - 別調査では、自宅から駅やバス停までの許容距離として5分未満の数値を挙げる人が2割。
 (参考: 高齢者の歩行速度は約60~70m/分程度 → 300~350m未満の数値)
- ➡ 高齢者の徒歩可能距離を考慮した、交通モード導入やバス停配置検討等が必要

■ 高齢非高齢別にみた無理なく休まずに歩ける距離



■ 年齢階層別にみた自宅から駅やバス停までの許容距離



<高齢者の自転車でいける範囲について>

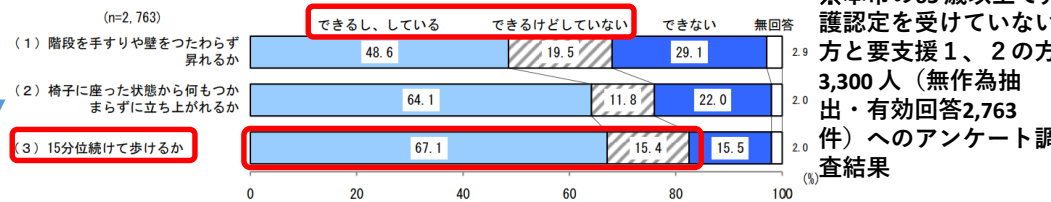
【内閣府平成21年7月調査「歩いて暮らせるまちづくりに関する世論調査」】

年齢	1km	1km~3km	3km~5km	5km~7km	7km~10km	10km以上	その他	不明
60~69歳	11.5%	30.5%	23.4%	6.8%	4.1%	5.0%	2.7%	16.1%
70歳以上	14.4%	22.3%	11.8%	5.6%	2.7%	3.8%	4.7%	34.8%

➡ 60~69歳: 1km以上 69.8%
 ➡ 70歳以上: 1km以上 46.2%

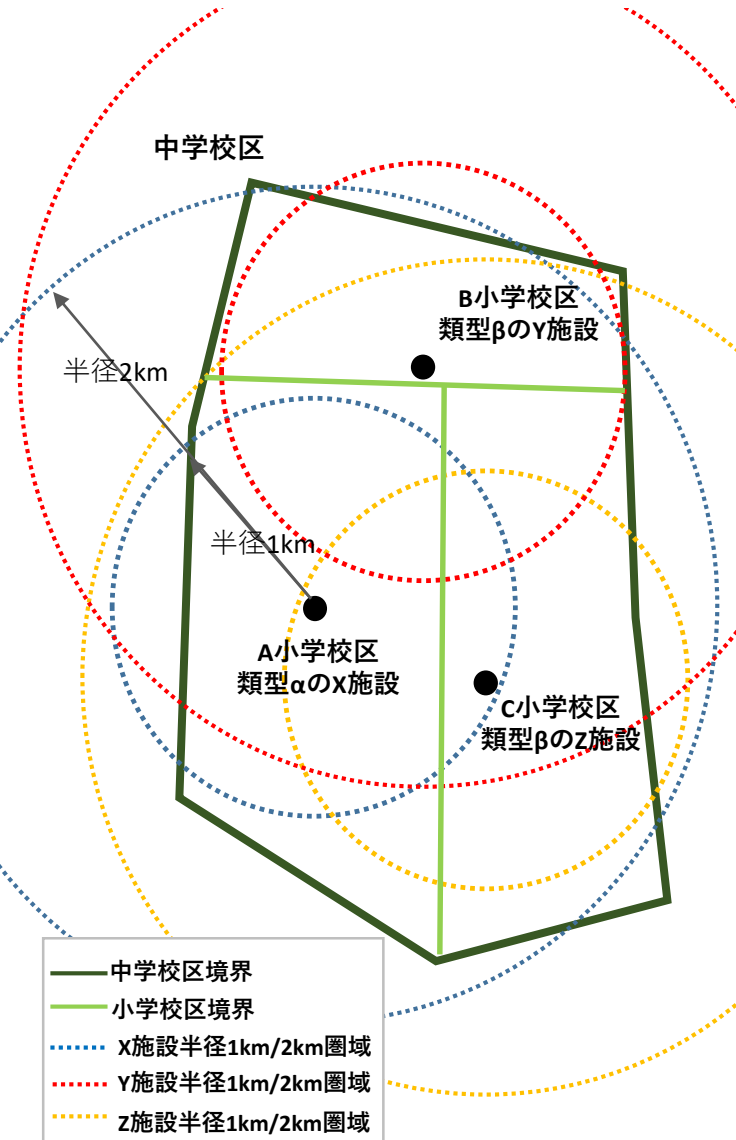
(出典: 令和2年3月岸和田市「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告」)

【図2-1-1 運動器機能に関する回答】



③移動可能範囲を踏まえた「機能」と「量」の最適化の考え方

【施設の配置状況の例】



【施設の利用対象圏域・カバー率・保有機能・稼働率・築年数の例】

施設名	施設 類型	利用対象 圏域	一次生活圏カバー率		二次生活圏カバー率		保有機能	機能別稼働率					築年数
			半径 1km圏域	半径 2km圏域	半径 1km圏域	半径 2km圏域		①	②	③	④	⑤	
X施設	α	A小学校区 (一次生活圏)	70%	100%	50%	95%	①②③④⑤	70%	65%	30%	20%	40%	35年
Y施設	β	中学校区 (二次生活圏)	95%	100%	40%	80%	③④⑤			15%	20%	45%	55年
Z施設	β	中学校区 (二次生活圏)	60%	100%	60%	85%	③④⑤			15%	20%	35%	60年

【状況分析イメージ】

- ◎A小学校区内のX施設は3施設の中で最も多くの機能を有する施設
- ◎3施設とも③、④、⑤の機能を有する⇒重複している
- ◎X施設について、2km範囲なら一次生活圏(小学校区)の100%をカバー、二次生活圏(中学校区)でも95%をカバー。⇒Y、Zよりも2km以内で通える人口が多い
- ◎③、④、⑤の稼働率は低く、③④は3施設を合計しても60%。ただし⑤は合計すると120%と、需要を賄えない可能性
- ◎Y、Zともに施設の老朽化が進行



《移動可能範囲を踏まえた「機能」と「量」の最適化の考え方》

- ①Y、Z施設を廃止、機能③④をX施設に集約化
- ②Y、Z施設の機能⑤を1施設に集約し再整備
- ③再整備の場所は2km以内で通える人口が多いZ施設敷地を最優先に検討

ご議論いただきたい事項

- ①目標管理を「床面積」ではなく「財政負担」に着目することについて
- ②「量」の最適化を進めるうえでの着眼点について
- ③「機能」の最適化を進めるうえでの着眼点について
- ④移動可能範囲を踏まえた「機能」と「量」の最適化の考え方について